



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL <https://www.nousouken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 坂本 大輔 TEL 03-6417-1047
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,192	—	△123	—	△110	—	△127	—
2021年8月期	4,737	36.4	△193	—	△207	—	△283	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△5.82	—	△13.9	△4.5	△2.4
2021年8月期	△13.09	—	△36.1	△9.7	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 16百万円 2021年8月期 12百万円

(注) 1. 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため当該基準等を適用する前の2021年8月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,441	898	36.8	40.81
2021年8月期	2,513	925	36.9	42.53

(参考) 自己資本 2022年8月期 898百万円 2021年8月期 925百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	53	△21	△54	1,064
2021年8月期	△198	△308	979	1,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しておりますが、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。2022年8月期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上したことに加え、内部留保充当が必要であるものと判断し、無配とさせていただきます。また、2023年8月期の配当につきましても、現時点において未定であります。

3. 2023年8月期の業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,000 ~6,500	15.5 ~25.1	20 ~50	— —

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。2023年8月期の個別業績予想についてはレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年8月期	22,025,900株	2021年8月期	21,778,300株
2022年8月期	1,970株	2021年8月期	270株
2022年8月期	21,841,291株	2021年8月期	21,637,779株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

全国の農業総産出額は、コメ、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組等により、近年9兆円前後で推移しております。2020年の農業総産出額は、米や肉用牛において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要減退したこと等から価格が低下した一方で、野菜や豚において天候不順や巣ごもり需要により価格が上昇したこと等から、前年に比べ432億円増加し、8兆9,370億円となりました(出典:農林水産省「生産農業所得統計」)。他方で、2020年2月時点の農業経営体のうち、個人経営体は103万7千経営体で、2015年に比べ30万3千経営体減少した一方、団体経営体は3万8千経営体で1千経営体増加しております(出典:農林水産省「農林業センサス」)。農業経営体の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続し、農業集約化の動きも加速するものと予想されます。

当事業年度は、期初において平年並みであった青果価格が、特定の品目は不作により高値で推移する一方、全体的には好天により供給過多の影響で低下トレンドの相場状況であったものの、新型コロナウイルス感染症の長期化による巣ごもり消費や内食需要の定着を背景に青果需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、特に大型生産者との取引拡大を図り、より多くの生活者に「おいしい」をお届けするために、これまで当社が進めてきた農家の直売所事業に加え、スーパー等の通常の青果売場で販売する産直卸事業を推進いたしました。また、富山中央青果株式会社との資本業務提携契約の締結を発表し、新しい農産物流通の創造に向けた取組の深化を進めた結果、同社との取引額は前事業年度の約4.0倍に拡大いたしました。さらに、国分グループ本社株式会社を割当先として約1.0億円の第三者割当増資を行い「物流」「販路拡大」「販売促進」分野でのさらなる関係の強化に加え、産直卸事業の成長のため、他社とのアライアンスも積極的に展開いたしました。一方、前年度までに実施いたしました流通総額のさらなる拡大に備えたシステム開発の減価償却の開始や事業基盤強化のための人材採用により、販売費及び一般管理費が前事業年度比で増加いたしました。

このような取組みの結果、当社の重要な経営指標である流通総額は当事業年度において13,181,839千円(前事業年度比7.0%増)、2022年8月末日時点でスーパーマーケット等の国内小売店への導入店舗数は1,934店舗(前事業年度末より160店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は92拠点(前事業年度末より2拠点減)、登録生産者10,258名(前事業年度末より496名増)まで拡大いたしました。当事業年度の経営成績は、売上高は5,192,670千円(前事業年度は4,737,903千円)、営業損失は123,024千円(前事業年度は営業損失193,727千円)、経常損失は110,546千円(前事業年度は経常損失207,527千円)、当期純損失は127,093千円(前事業年度は当期純損失283,185千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しているため、経営成績に関する説明においては、売上高について前年同期比増減率を記載せず、前年同期実績を記載して説明しております。当該基準等を適用する前に比べ、当事業年度の売上高は330,710千円増加し、販売費及び一般管理費は330,710千円増加しております。また、営業損失、経常損失については影響ありません。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は農家の直売所事業の単一セグメントでありましたが、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表現する目的で、当事業年度の期首より、報告セグメントを「農家の直売所事業」及び「産直卸事業」の2区分に変更し、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。

① 農家の直売所事業

農家の直売所事業では、当社及び業務委託先が運営する集荷場で登録いただいた生産者から農産物を出荷し、原則翌日にスーパー等の「産直コーナー」で販売する独自の流通プラットフォームを提供しております。

当事業年度は、既存委託販売先との取引維持・拡大に加え、新規委託販売先の獲得に努めてまいりました。また、登録生産者獲得のため、集荷場の統廃合を進め、営業活動を行ってまいりました。

これにより、流通総額は11,946,572千円(前事業年度比4.3%増)、流通点数は64,653千点(前事業年度比0.5%減)、売上高は3,957,403千円(前事業年度は3,870,885千円)、セグメント利益は480,636千円(前事業年度比8.3%増)となりました。

②産直卸事業

産直卸事業では、当社が生産者から直接農産物を買取り、商品の「パッケージ」、売場の「POP」、生産者のおすすめ「レシピ」などで商品の付加価値を可視化し、スーパー等の通常青果売場である「青果コーナー」で販売しております。

当事業年度は、スーパー等の取引先の旺盛なニーズに対応するため、全国の産地との連携拡大により商品供給を強化し、ブランディングを通じて販売力を強化するとともに、社内体制の整備に努めてまいりました。

これにより、流通総額及び売上高は1,235,266千円（前事業年度は867,017千円）、セグメント損失は18,722千円（前事業年度はセグメント損失62,185千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ29,409千円減少し、1,977,519千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少22,143千円、売掛金の増加36,167千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ42,473千円減少し、464,033千円となりました。これは主に、有形固定資産の減少21,402千円、無形固定資産の減少57,636千円、投資その他の資産の増加36,565千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ21,271千円減少し、1,188,477千円となりました。これは主に、買掛金の増加22,268千円、短期借入金の減少118,992千円、未払法人税等の増加23,932千円、未払消費税等の増加52,563千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ23,548千円減少し、354,189千円となりました。これは主に、長期借入金の減少22,998千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ27,063千円減少し、898,886千円となりました。これは主に、資本金の増加50,015千円、資本準備金の増加50,015千円、利益剰余金の減少127,093千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ22,143千円減少し、1,064,091千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は53,249千円となりました（前年同期は198,900千円の支出）。これは主に、税引前当期純損失138,716千円、減価償却費64,914千円、減損損失28,170千円、投資有価証券売却益7,744千円、株式交付費6,921千円、売上債権の増加36,167千円、仕入債務の増加22,268千円、未払金の増加4,273千円、未払消費税額の増加52,563千円、法人税等の支払額2,801千円及び法人税等の還付額13,698千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,260千円となりました（前年同期は308,572千円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,113千円、無形固定資産の取得による支出12,810千円、関係会社株式の取得による支出16,873千円、投資有価証券の売却による収入14,564千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54,132千円となりました（前年同期は979,206千円の収入）。これは主に、短期借入金の純増減額118,992千円、長期借入れによる収入49,500千円、長期借入金の返済による支出77,052千円、株式の発行による収入93,108千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	36.8	36.9	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	621.6	461.0	330.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	△3.1	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	188.2	△90.9	17.4

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の主たる事業である農家の直売所事業及び産直卸事業は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりや新型コロナウイルス感染症の長期化による巣ごもり消費や内食需要の定着により、次期も引き続き堅調に成長が続くと見込んでおります。今期に増加した導入店舗や登録生産者が通年で寄与することに加え、当社が構築したスーパー等との物流網を活用した販売形態を更に強化し、流通総額の拡大を図ってまいります。

一方で、次期の外部環境につきましては、原材料価格の高騰等も想定されることから、手数料率の改訂等、収益性の改善にも取り組んでまいります。

以上により、2023年8月期の業績見通しにつきましては、流通総額13,500,000千円～14,000,000千円（前年同期比2.4%～6.2%増）、売上高6,000,000千円～6,500,000千円（前年同期比15.5%～25.1%増）、営業利益20,000千円～50,000千円（前事業年度は営業損失123,024千円）を見込んでおります。上記以外の業績予想については、今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,235	1,064,091
売掛金	850,926	887,093
商品	12,777	14,447
貯蔵品	71	93
前払費用	19,305	16,711
その他	42,710	430
貸倒引当金	△5,098	△5,347
流動資産合計	2,006,929	1,977,519
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	32,481	31,531
減価償却累計額	△7,837	△9,921
建物附属設備 (純額)	24,644	21,610
構築物	35,877	37,718
減価償却累計額	△6,897	△10,235
構築物 (純額)	28,979	27,483
機械及び装置	49,840	49,840
減価償却累計額	△2,375	△15,950
機械及び装置 (純額)	47,464	33,889
車両運搬具	2,022	1,117
減価償却累計額	△2,022	△1,117
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	14,202	13,823
減価償却累計額	△5,404	△7,585
工具、器具及び備品 (純額)	8,798	6,238
その他	5,649	5,649
減価償却累計額	△2,050	△2,788
その他 (純額)	3,598	2,860
有形固定資産合計	113,484	92,082
無形固定資産		
ソフトウェア	178,365	120,729
無形固定資産合計	178,365	120,729
投資その他の資産		
関係会社株式	88,404	105,277
投資有価証券	6,820	—
繰延税金資産	83,409	113,393
その他	36,023	32,550
投資その他の資産合計	214,656	251,221
固定資産合計	506,507	464,033
資産合計	2,513,436	2,441,553

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,632	756,901
短期借入金	187,338	68,346
1年内返済予定の長期借入金	69,984	65,430
未払金	158,021	156,985
未払費用	6,024	6,097
未払法人税等	—	23,932
未払消費税等	—	52,563
前受金	1,248	1,426
預り金	11,396	11,063
賞与引当金	40,161	40,648
その他	943	5,082
流動負債合計	1,209,749	1,188,477
固定負債		
長期借入金	364,228	341,230
資産除去債務	12,922	12,959
その他	587	—
固定負債合計	377,737	354,189
負債合計	1,587,486	1,542,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,618	546,633
資本剰余金		
資本準備金	481,618	531,633
資本剰余金合計	481,618	531,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△52,043	△179,137
利益剰余金合計	△52,043	△179,137
自己株式	△242	△242
株主資本合計	925,949	898,886
純資産合計	925,949	898,886
負債純資産合計	2,513,436	2,441,553

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	4,737,903	5,192,670
売上原価		
商品期首棚卸高	11,728	12,777
当期商品仕入高	2,453,842	2,368,861
合計	2,465,570	2,381,639
商品期末棚卸高	12,777	14,447
売上原価	2,452,793	2,367,192
売上総利益	2,285,110	2,825,478
販売費及び一般管理費	2,478,838	2,948,502
営業損失(△)	△193,727	△123,024
営業外収益		
受取利息	39	40
受取賃貸料	1,710	960
助成金収入	150	56
受取補償金	1,431	2,215
受取保険金	—	3,139
投資有価証券売却益	—	7,744
補助金収入	—	5,623
その他	4,403	2,972
営業外収益合計	7,734	22,754
営業外費用		
支払利息	2,187	3,354
賃貸費用	615	—
株式交付費	18,729	6,921
営業外費用合計	21,533	10,276
経常損失(△)	△207,527	△110,546
特別利益		
補助金収入	49,500	—
特別利益合計	49,500	—
特別損失		
固定資産圧縮損	49,500	—
減損損失	136,588	28,170
特別損失合計	186,088	28,170
税引前当期純損失(△)	△344,115	△138,716
法人税、住民税及び事業税	5,303	18,361
法人税等還付税額	△20,900	—
法人税等調整額	△45,332	△29,984
法人税等合計	△60,930	△11,622
当期純損失(△)	△283,185	△127,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	214,448	199,448	199,448	231,141	231,141	△242	644,795	644,795
当期変動額								
新株の発行	282,169	282,169	282,169				564,339	564,339
当期純損失 (△)				△283,185	△283,185		△283,185	△283,185
当期変動額合計	282,169	282,169	282,169	△283,185	△283,185	—	281,154	281,154
当期末残高	496,618	481,618	481,618	△52,043	△52,043	△242	925,949	925,949

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	496,618	481,618	481,618	△52,043	△52,043	△242	925,949	925,949
当期変動額								
新株の発行	50,015	50,015	50,015				100,030	100,030
当期純損失 (△)				△127,093	△127,093		△127,093	△127,093
当期変動額合計	50,015	50,015	50,015	△127,093	△127,093	—	△27,063	△27,063
当期末残高	546,633	531,633	531,633	△179,137	△179,137	△242	898,886	898,886

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△344,115	△138,716
減価償却費	34,209	64,914
減損損失	136,588	28,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	461	249
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,397	487
受取利息	△39	△40
支払利息	2,187	3,354
受取補償金	△1,431	△2,215
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,744
株式交付費	18,729	6,921
補助金収入	△49,500	—
固定資産圧縮損	49,500	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,039	△1,691
売上債権の増減額(△は増加)	△78,124	△36,167
仕入債務の増減額(△は減少)	82,098	22,268
未払金の増減額(△は減少)	19,254	4,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	52,563
その他	△32,913	46,547
小計	△161,736	43,176
利息及び配当金の受取額	40	40
利息の支払額	△2,323	△3,079
補償金の受取額	—	2,215
法人税等の支払額	△34,881	△2,801
法人税等の還付額	—	13,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,900	53,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,747	△8,113
無形固定資産の取得による支出	△216,415	△12,810
関係会社株式の取得による支出	△3,400	△16,873
投資有価証券の売却による収入	—	14,564
補助金の受取額	49,500	—
その他	△11,511	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,572	△21,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	132,538	△118,992
長期借入れによる収入	350,000	49,500
長期借入金の返済による支出	△43,884	△77,052
株式の発行による収入	541,243	93,108
その他	△691	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	979,206	△54,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	471,733	△22,143
現金及び現金同等物の期首残高	614,501	1,086,235
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,235	1,064,091

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 (貸借対照表計上額) 113,393千円
(相殺前の繰延税金資産 116,668千円、相殺前の繰延税金負債 3,274千円)

- (2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

将来減算一時差異及び、当事業年度までに発生した税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得を算出し、合理的な見積可能期間におけるスケジューリングを行い、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは事業計画を基礎として、将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消見込み時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断し、金額を算定しております。また、前事業年度から継続して、重要な税務上の欠損金が生じておりますが、当該欠損金の主な発生要因は、需要拡大に備えたシステム開発や産直卸事業推進のための先行投資が継続していることによる、一時的なものと仮定しております。これらの税務上の繰越欠損金については、繰越期間にわたる将来の課税所得の見積額(税務上の繰越欠損金控除前)に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しています。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

事業計画の基礎となる市場の動向や経営戦略等に基づく将来売上予測及び将来営業損益予測であります。翌事業年度における計画は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりや新型コロナウイルス感染症の長期化による内食需要の定着により、引き続き当社の重要な経営指標である流通総額が堅調に成長するものと仮定を置き、将来の課税所得の見積りを行っております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、事業計画や経営環境の悪化等によって影響を受ける可能性があります。見積りの前提に大きな変化が生じ、流通総額が事業計画上の計画値を下回った場合、繰延税金資産の取り崩しを行う可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

減損損失 28,170千円

- (2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社は事業用資産については継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その際の回収可能価額は使用価値により算定しております。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

事業計画の基礎となる市場の動向や経営戦略等に基づく将来売上予測及び将来営業損益予測であります。翌事業年度における計画は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりや新型コロナウイルス感染症の長期化による内食需要の定着により、引き続き当社の重要な経営指標である流通総額が堅調に成長するものと仮定を置き、割引前将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローは事業計画や経営環境の悪化等によって影響を受ける可能性があります。見積

りの前提に大きな変化が生じ、流通総額が事業計画上の計画値を下回った場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「買取委託販売」において、従来は顧客から受け取る対価の総額からスーパー等の手数料を控除した金額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額を収益として認識し、スーパー等の手数料を販売費及び一般管理費として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は330,710千円増加し、販売費及び一般管理費は330,710千円増加しております。また、営業損失、経常損失、1株当たり純資産及び1株当たり当期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	88,404千円	105,277千円
持分法を適用した場合の投資の金額	83,690	97,270
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,024	14,598

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

1. 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、農家の直売所事業を主な事業とし、スーパー等の通常の青果売場で販売する産直卸事業を推進しております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「農家の直売所事業」、「産直卸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度の期首より、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表現する目的で、報告セグメントを従来の農家の直売所事業の単一セグメントから、「農家の直売所事業」、「産直卸事業」の2区分に変更しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「農家の直売所事業」セグメントの買取委託販売売上高は330,710千円増加しております。

3. 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	事業セグメント	サービス名称及び内容等
農家の直売所事業	農家の直売所事業	スーパー等の青果売場内の産直コーナー向け事業 生産者が経営主体となって販売先や販売価格を決定できる独自の農産物流通プラットフォームを提供
産直卸事業	産直卸事業	スーパー等の青果売場内の青果コーナー向け事業 生産者から直接農産物を買取り、ブランディング(付加価値の見える化)を加え、顔が見える安心安全な商品を卸販売にて提供

II 前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,870,885	867,017	4,737,903	—	4,737,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,870,885	867,017	4,737,903	—	4,737,903
セグメント利益又は損失(△)	443,716	△62,185	381,530	△575,258	△193,727
その他の項目					
減価償却費(注) 3	7,269	153	7,422	26,786	34,209
減損損失	—	—	—	136,588	136,588

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△575,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△575,258千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦

しております。

Ⅲ 当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	1,831,166	-	1,831,166	-	1,831,166
買取委託販売	1,903,722	-	1,903,722	-	1,903,722
卸販売	-	1,235,266	1,235,266	-	1,235,266
その他	222,514	-	222,514	-	222,514
顧客との契約から生じる収益	3,957,403	1,235,266	5,192,670	-	5,192,670
外部顧客への売上高	3,957,403	1,235,266	5,192,670	-	5,192,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,957,403	1,235,266	5,192,670	-	5,192,670
セグメント利益又は損失 (△)	480,636	△18,722	461,914	△584,938	△123,024
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	12,828	104	12,932	51,981	64,914
減損損失	-	-	-	28,170	28,170

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△584,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△584,938千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

4. 第2四半期累計期間より、売上高の内訳について、一部区分定義を変更しております。なお、報告セグメントの取扱いに変更はありません。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	517,640	農家の直売所事業及び産直卸事業
株式会社ライフコーポレーション	483,926	農家の直売所事業及び産直卸事業

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライフコーポレーション	628,982	農家の直売所事業及び産直卸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しています。

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	42.53円	40.81円
1株当たり当期純損失(△)	△13.09円	△5.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	925,949	898,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	925,949	898,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,778,030	22,023,930

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△283,185	△127,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△283,185	△127,093
普通株式の期中平均株式数(株)	21,637,779	21,841,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。